

## 「競争政策論（独占禁止法の概要と競争政策の課題）」

2003年（平成15年）9月  
栗田 誠(千葉大学法経学部)

### 1 スケジュール

回	月 日	テ ー マ	内 容
1	9/ 8(月)	独占禁止法の概要と競争政策の役割	イ) 独占禁止法の全体像 ロ) 独占禁止法と競争政策 ハ) 規制改革と独占禁止法
2	9/12(金)	独占禁止法の規制内容（違反事件）と手続	イ) 独占禁止法の実体規定 ロ) 独占禁止法のエンフォースメント ハ) 独占禁止法の重要課題 - 知的財産と競争
3	9/19(金)	独占禁止法・競争政策の国際的課題	イ) 米国・EUの競争法 ロ) 「貿易と競争」を巡る二面的課題 ハ) 独占禁止法の国際的課題と執行協力

### 2 各回のねらい

- [ 第1回 ] 独占禁止法の全体像を把握する。  
独占禁止法の意義・役割と限界を理解する。  
「競争政策」の内容を考える。
- [ 第2回 ] 独占禁止法違反行為の要件と類型を理解する。  
独占禁止法が実際に執行される過程を辿る。  
知的財産法との関係を考える。
- [ 第3回 ] 米国反トラスト法，EC競争法と比較する。  
「貿易と競争」問題に「貿易」と「競争」の両面から取り組む。  
国際的な独占禁止法適用問題と国際協力を理解する。

### 3 進め方

各回3つの内容について，各30分程度で説明する。  
残った時間を質疑応答や受講者の関心に合わせた補足説明の時間に充てる。  
途中で，10分程度の休憩をとる。

### 4 参考文献（別添）

### 5 資料（別冊）

## 独占禁止法・経済法と競争政策に関する参考文献

最近のものに限って(平成 8 年以降,独占禁止法は毎年のように改正されています),全体にかかわる文献(原則として単行本・邦語のみ)を紹介します(特にお薦めのは太字にしました)  
なお,一般の六法には**独占禁止法が収録されています**ので,参照してください。

### 【参考書】

[1]は,コンパクトながら,標準的な構成で,内容的にも優れ(文献紹介もあり),何よりも最新です。

[1]岸井大太郎他『**経済法 - 独占禁止法と競争政策〔第 4 版〕**』(有斐閣アルマ・2003 年)

[2]は「これまでに書かれた独禁法の教科書の中で最も基礎的な入門書」とされていますが,なぜ違反行為が規制されるべきかについての経済的な説明を重視した,水準の高い独占禁止法の入門書です。

[2]川濱昇ほか『**ベーシック経済法 - 独占禁止法入門**』(有斐閣アルマ・2003 年)

経済法の中心をなす独占禁止法の概説書としては,[3]がベストです。著者の考え方ではなく,現在の通説・判例を丹念に紹介した労作であり,最新です。

[3]根岸哲・舟田正之『**独占禁止法概説〔第 2 版〕**』(有斐閣・2003 年)

[4]は,独占禁止法の基礎的な考え方が理解しやすい好著です。記述は平易ですが,中味は高度で,問題やその解決のヒントなどもあり,また,規制法との関係についての斬新な見解も含まれており,興味が湧くはず。次の白石助教授のサイトには有用な情報やリンクがあります。

<http://www.tdashishiraishi.net/>

[4]白石忠志『**独禁法講義〔第 2 版〕**』(有斐閣・2000 年)

独占禁止法違反事件の審決・判決については,[5]が便利です。関係事件の概要をつかんでください。もちろん,審決等のオリジナルを読んでみることも重要です。公正取引委員会のHP(後掲)に審決等データベースがあります。

[5]『**独禁法審決・判例百選〔第六版〕**』(有斐閣・2002 年)

経済法の概説書として,他に次のようなものがあります。

[6]正田彬『**経済法講義**』(日本評論社・1999 年)

[7]根岸哲『**新訂 経済法**』(放送大学教育振興会・2000 年)

[8]松下満雄『**経済法概説〔第 3 版〕**』(東京大学出版会・2002 年)

[9]丹宗暁信・厚谷襄児編『**新現代経済法入門〔第 2 版〕**』(法律文化社・2002 年)

[10]根岸哲・杉浦市郎編『**経済法〔第 3 版〕**』(法律文化社・2002 年)

独占禁止法の概説書として,他に次のようなものがあります。

[11]正田彬・実方謙二編『**独占禁止法を学ぶ〔第 4 版〕**』(有斐閣・1999 年)

[12]村上政博『**独占禁止法〔第二版〕**』(弘文堂・2000 年)

[13]伊従寛・矢部丈太郎編『**独占禁止法の理論と実務**』(青林書院・2000 年)

[14]佐藤一雄他編『**テキスト独占禁止法〔新訂二版〕**』(青林書院・2002 年)

[15]金井貴嗣『**独占禁止法**』(青林書院・2002 年)

[16]は、独占禁止法の手続・エンフォースメントについて、民事救済、刑事制裁を含めて幅広く扱っており、詳しく学ぶには必携です。

[16]丹宗暁信・岸井大太郎編『独占禁止手続法』(有斐閣・2002年)

#### 【コンメンタール・講座】

特定のテーマや独占禁止法の条文について詳しく知るには、次が便利です(ただし、[19]、[20]は古くなりました)。日本経済法学会創立50周年を記念して編集された[17]は、各分野の中堅研究者が標準的な立場から特定の課題について詳述した最新の論文集であり、文献の引用も豊富で、必読です。

[17]日本経済法学会編『経済法講座』(全3巻)(三省堂・2002年)

[18]厚谷襄児ほか編『条解独占禁止法』(弘文堂・1997年)

[19]経済法学会編『独占禁止法講座 I~VII巻』(商事法務研究会・1974~1989年)

[20]『現代経済法講座 全10巻』(三省堂・1990~1993年)

#### 【公正取引委員会の資料等】

独占禁止法の条文だけを読んでも実際の規制内容は必ずしも分かりません。公正取引委員会が公表している各種のガイドラインの理解が不可欠です。

・公正取引委員会事務総局編『独占禁止法関係法令集』

公正取引委員会の審決やその公表している各種資料は、次に収録されています。

・『公正取引委員会審決集』、『独占禁止懇話会資料集』

公正取引委員会の活動や関係の論文が次の雑誌に紹介されています。

・「公正取引」(月刊、公正取引協会)

公正取引委員会の活動を中心とした競争政策50年の歩みの記録として、次が出版されています。

・公正取引委員会事務総局編『独占禁止政策五十年史』(公正取引協会・1997年)

公正取引委員会のHPは、次のとおりです。各種のガイドラインや公表資料、外国の競争法の概要(外国競争当局等へのリンクを含む)、審決や関係する判決のデータベースが載っています。特に、最新情報を収集する上では不可欠です。

<http://www.jftc.go.jp/>

なお、泉水文雄「コンピュータ法学最前線第11回 経済法でコンピュータはどう使われるのか~神戸大学法学部~」(法学教室245号・2001年2月)参照。また、白石助教授のHP(前掲)や泉水教授のHP(<http://village.infoweb.ne.jp/~sensui/>)は大変有用ですので、是非訪問してください。

#### 【学会年報】

年1回秋に刊行される次の年報は、研究者には必読です。1997年は「独占禁止法50年」、1998年は「競争秩序と民事法」、1999年は「技術革新・技術取引と競争政策」、2000年は「社会的規制と競争政策」、2001年は「独占禁止法のエンフォースメント」、2002年は「公益事業の規制改革と競争政策」の特集です。なお、2003年は「企業結合規制」の予定。

・日本経済法学会編『日本経済法学会年報』(有斐閣・各年)

#### 【競争政策】

競争政策の在り方や制度設計を巡る経済学者と法律学者による研究として、[21]が必読です。

[21]後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』(東京大学出版会・1999年)

政府と企業との相互関係を様々な視点から幅広く論じたものとして、[22]が重要です。

[22]『岩波講座 現代の法 8 政府と企業』(岩波書店・1997年)

独占禁止法や競争政策を巡る最近の動きと今後の方向性を知るには、[23]が便利です。

[23]上杉秋則ほか『21世紀の競争政策』(東京布井出版・2000年)

### 【行政法・行政学】

行政法学の最新理論から独占禁止法の執行を考える上で，[24]が有益です。

[24]大橋洋一『行政法 - 現代行政過程論』(有斐閣・2001年)

法制度の在り方(法政策)を幅広く考える場合には，[25]が示唆に富みます。

[25]阿部泰隆『行政の法システム(上)(下) [新版]』(有斐閣・1997年)

競争政策が推進される(あるいは，制約される)行政過程を理解するには，日本型行政システムの特徴を描いた[26]が役に立ちます。

[26]新藤宗幸『講義 現代日本の行政』(東京大学出版会・2001年)

### 【外国競争法】

外国競争法(特に米国反トラスト法，E C 競争法)は，日本法の解釈運用や改正に当たっても頻りに参照されます。主要な文献は次のとおりですが，[30]は，日米欧を比較した最新文献です。なお，公正取引委員会のHPに各国競争当局等のHPへのリンクがあります。

[27]佐藤一雄『アメリカ反トラスト法』(青林書院・1998年)

[28]村上政博『アメリカ独占禁止法[第2版]』(弘文堂・2002年)

[29]村上政博『E C 競争法[第2版]』(弘文堂・2001年)

[30]滝川敏明『日米E Uの独禁法と競争政策〔第2版〕』(青林書院・2003年)

主要国・地域の競争法文献は基本的に英語です。手頃な英語文献を一つだけ挙げておきます。著者は，米国第7巡回区控訴裁判所判事であり，法の経済分析の第一人者です。

[31] Richard Posner, Antitrust Law, 2<sup>nd</sup> Ed., University of Chicago Press, 2001.

「国際競争法」とも呼ぶべき法分野が形成されつつあります。例えば，W T O のHPの競争政策のページ([http://www.wto.org/english/tratop\\_e/comp\\_e/comp\\_e.htm](http://www.wto.org/english/tratop_e/comp_e/comp_e.htm))参照。

### 【ミクロ経済学・産業組織論】

競争法や規制法の基礎となるミクロ経済学については，次のものが有用です。

[32]長岡貞男・平尾由紀子『産業組織の経済学 基礎と応用』(日本評論社・1998年)

[33]小田切宏之『新しい産業組織論』(有斐閣・2001年)

[34]矢野誠『ミクロ経済学の応用』(岩波書店・2001年)

[35]植草益他『現代産業組織論』(N T T 出版・2002年)

[36]は，日本の産業構造の進化を産業政策，国際経済，ミクロ・システムとの関連で論じており，競争政策の歴史を知る上でも役立ちます。

[36] 鶴田俊正・伊藤元重『日本産業構造論』(N T T 出版・2001年)

## 「競争政策論（独占禁止法の概要と競争政策の課題）」

2003年（平成15年）9月  
栗田 誠(千葉大学法経学部)

### [ 第1回 ] 独占禁止法の概要と競争政策の役割

<b>第1部 経済法・独占禁止法の概要</b>	<b>1</b>
第1 「経済法」と「独占禁止法」	1
第2 経済法の意義と役割 - 「競争政策法」としての位置付け	1
第3 独占禁止法の意義・役割と手法 - 歴史的観点を含めて	2
第4 経済法・独占禁止法の経済的基礎 - 効率と公正	2
第5 独占禁止法の法制度の全体構造	3
第6 独占禁止法・競争政策の「利害関係者」	3
第7 独占禁止法違反行為の主体と被害者	4
第8 取引・市場と違反行為が行われる場	4
第9 独占禁止法・競争政策の重要課題	5
(参考) 「経済法」って何？	6
資料1 独占禁止法違反事件を巡る利害関係者・市場と手続の流れ	8
資料2 -1 取引の流れと違反行為が行われる場(一つの商品の場合)	10
資料2 -2 取引の流れと違反行為が行われる場(二つの商品の場合)	11
<b>第2部 独占禁止法の機能・限界と競争政策</b>	<b>12</b>
第1 独占禁止法の法目的実現手法	12
第2 独占禁止法の手法による限界	12
第3 独占禁止法の内容からくる制約	13
第4 独占禁止法・競争当局の役割	13
<b>第3部 規制改革と競争政策</b>	<b>14</b>
第1 規制政策と競争政策	14
第2 「規制改革」と競争政策	14
第3 規制政策と競争政策の対立と調整	15
第4 規制産業と独占禁止法	15

## [ 第 2 回 ] 独占禁止法の規制内容（違反事件）と手続

<b>第 1 部 独占禁止法の実体規定（違反行為類型）の概要</b>	18
第 1 独占禁止法の実体規定（違反行為類型）	18
第 2 独占禁止法の禁止行為類型の実質的分類	19
<b>第 2 部 独占禁止法のエンフォースメント</b>	22
第 1 独占禁止法違反に対するサンクシヨソ	22
第 2 独占禁止法問題処理の手続構造	23
資料 3 主要な独占禁止法違反行為の要件（定義規定の整理）	25
資料 4 主要な独占禁止法違反行為の比較	26
資料 5 禁止行為類型とサンクシヨソとの対応関係	27
資料 6 独占禁止法違反事件処理手続	28
<b>第 3 部 知的財産と競争</b>	29
第 1 知的財産法と競争法（独占禁止法）との関係	29
第 2 知的財産分野への独占禁止法の適用	29
（補足）グローバル・スタンダードの獲得競争	30

## [ 第 3 回 ] 独占禁止法・競争政策の国際的課題

<b>第 1 部 米国・EUの競争法</b>	31
第 1 外国競争法の研究の必要性	31
第 2 米国反トラスト法	31
第 3 EC 競争法	32
第 4 競争法の国際的動向	32
<b>第 2 部 国際取引と競争政策</b>	33
第 1 国際取引と独占禁止法・競争政策	33
第 2 国際的競争政策課題	33
第 3 「貿易と競争」問題	35
<b>第 3 部 独占禁止法の国際的課題と執行協力</b>	36
第 1 国際取引と独占禁止法	36
第 2 国際執行協力と国際的ハーモナイゼーション	40